

日頃より学童保育にご理解、ご支援を頂きまして、ありがとうございます。
学童保育の今後の在り方についてご意見を伺い、今後の参考にさせていただくとともに、広く会員に知らせ、投票の参考とさせていただきますので、下記のアンケートにご協力ください。
学童保育の現状につきましては、別添の資料を参考にいただければ幸いです。

以下の項目にご賛同いただけましたら、にチェックを入れてください。

1. さいたま市の委託金制度について / 安定した運営のために

- 学童保育は1クラブあたり40名以内の適正規模で継続的・安定的な運営が行われるよう十分な財政的支援が必要である

(委託金制度についてお考えをお聞かせください)

2. 新設・分離の支援を含めた学童保育施設の施策について

- 学校内や公的な施設を利用して運営される学童保育をより増やしていくべきである
 施設の修繕、家賃をはじめとする施設維持の経費は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
 クラブを新設・分離・移転等における改修費用、移転費用などの経済的負担は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
 クラブを新設・分離・移転する際の物件探しについては、行政もできる限りのあっせんや提供等の役割を果たすべきである

(学童保育の新設・分離についてお考えをお聞かせください)

3. 保護者負担の軽減のために

- 公設クラブと民設クラブの保育料格差は解消されるべきである
 経理・人事・労務など諸経費は保育にかかる経費とは別に予算化、支出されるべきである

(保護者負担の軽減についてお考えをお聞かせください)

4. 人手不足解消のために

- 安心・安全の保育のために、職員は常勤複数体制を配置すべきである
 支援員の安定雇用のために、公費による処遇改善を進めるべきである
 職員の専門性を高めるために、研修をより充実し、質の向上を図るべきである
 行政主催・後援の合同募集や職員バンクなど、保育園と同等の職員確保策を実施すべきである

(人手不足の解消についてお考えをお聞かせください)

5. ご本人のアピール、学童保育の保護者・支援員へのメッセージなどがございましたらお書きください

学童保育の支援については、昨年12月定例会の一環
質問でもとりあげました。今後とも保護者・支援員の
皆様との前向きな話し合いを、ぜひ進めたいと思っております。
ご署名 高柳 信哉

ありがとうございました。ご回答いただいたアンケートはこのまま公開させていただきます。

2023 さいたま市議会議員選挙 公開政策アンケート

2023年2月 さいたま市学童保育連絡協議会

日頃より学童保育にご理解、ご支援を頂きまして、ありがとうございます。
学童保育の今後の在り方についてご意見を伺い、今後の参考にさせていただくとともに、広く会員に知らせ、投票の参考とさせていただきますので、下記のアンケートにご協力ください。
学童保育の現状につきましては、別添の資料を参考にいただければ幸いです。

以下の項目にご賛同いただけましたら、□にチェックを入れてください。

1. さいたま市の委託金制度について / 安定した運営のために

- 学童保育は1クラブあたり40名以内の適正規模で継続的・安定的な運営が行われるよう十分な財政的支援が必要である

(委託金制度についてお考えをお聞かせください)

学童の操業日・行政が公的責任をもち行うべきものです。公立・民設問わず、学童への財政支出は必要であるはずで、しかしさいたま市は補助金を一部活用してはいるが、

2. 新設・分離の支援を含めた学童保育施設の施策について

- 学校内や公的な施設を利用して運営される学童保育をより増やしていくべきである
- 施設の修繕、家賃をはじめとする施設維持の経費は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
- クラブを新設・分離・移転等における改修費用、移転費用などの経済的負担は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
- クラブを新設・分離・移転する際の物件探しについては、行政もできる限りのあっせんや提供等の役割を果たすべきである

(学童保育の新設・分離についてお考えをお聞かせください)

保護者負担の重すぎや学童が少い、保護者のかつも多くなる話も聞かれました。この原因が新設・分離と本市が民間に任せていることにあるのは明白です。

3. 保護者負担の軽減のために

- 公設クラブと民設クラブの保育料格差は解消されるべきである
- 経理・人事・労務など諸経費は保育にかかる経費とは別に予算化、支出されるべきである

(保護者負担の軽減についてお考えをお聞かせください)

民間の保育料が公立と比較して高いのは、市の十分な財政支援がないことの反映です。民間への依存が高い現状があるから、当然格差を埋める支援を市が行うべきです。

4. 人手不足解消のために

- 安心・安全の保育のために、職員は常勤複数体制を配置すべきである
- 支援員の安定雇用のために、公費による処遇改善を進めるべきである
- 職員の専門性を高めるために、研修をより充実し、質の向上を図るべきである
- 行政主催・後援の合同募集や職員バンクなど、保育園と同等の職員確保策を実施すべきである

(人手不足の解消についてお考えをお聞かせください)

1.の回答とも通じるところがあり、支援員の処遇改善の国の補助金を一部しか活用してはいるが、他都市と比較して支援員の処遇の低さに驚かされ、又人手不足の原因です。他都市中と比較しても高給帯であり、全国的な水準もあがっていきまふ。さいたま市からこうしたメッセージを打ち出すような行態を求めたいです。

5. ご本人のアピール、学童保育の保護者・支援員へのメッセージなどがございましたらお書きください

地域をまわっていると、学童の経営に参加している保護者の方から様々な要望を伺いました。上記にある要望はもちろんです。とにかく「保護者負担を軽く」という気持ちと「支援員さんをもっと正當に評価して」という気持ちが増えました。

また、私自身の重点政策の中にも「学童クラブへの支援強化」をいれて、市民の皆様にも訴えているところです。共に要望の実現のため汗をかきたいと思っております。

ご署名 竹腰(初雁) 連

ありがとうございました。ご回答いただいたアンケートはこのまま公開させていただきます。

日頃より学童保育にご理解、ご支援を頂きまして、ありがとうございます。
学童保育の今後の在り方についてご意見を伺い、今後の参考にさせていただくとともに、広く会員に知らせ、投票の参考とさせていただきますので、下記のアンケートにご協力ください。
学童保育の現状につきましては、別添の資料を参考にいただければ幸いです。

以下の項目にご賛同いただけましたら、にチェックを入れてください。

1. さいたま市の委託金制度について / 安定した運営のために

- 学童保育は1クラブあたり40名以内の適正規模で継続的・安定的な運営が行われるよう十分な財政的支援が必要である

(委託金制度についてお考えをお聞かせください)

学童保育は本来市が公的に運営すべき事業だと考えますが、それを民間に委託しているのは「経費の節減」と「責任の回避」といった面で市にメリットが大きいことが理由なのだろうと思います。しかし現状の水準の委託金では民間事業者にとってメリットがないことが積極的な参入が進まない理由になっているのではないのでしょうか。私は公設を増やし民間に頼らなくて済む状況を作ることが理想だと思いますが、民間へ依存するのであれば、それが仮に保護者の団体であったとしても事業者としてメリットを得られるだけの水準の委託金を支払う必要があると考えます。

2. 新設・分離の支援を含めた学童保育施設の施策について

- 学校内や公的な施設を利用して運営される学童保育をより増やしていくべきである
 施設の修繕、家賃をはじめとする施設維持の経費は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
 クラブを新設・分離・移転等における改修費用、移転費用などの経済的負担は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
 クラブを新設・分離・移転する際の物件探しについては、行政もできる限りのあっせんや提供等の役割を果たすべきである

(学童保育の新設・分離についてお考えをお聞かせください)

空き教室や利用できる公的な施設がなければ、市が作るなり賃借するなりして用意するべきです。施設維持の経費を保護者が負担していることは不勉強で知りませんでした。まさかそこまでとは、と驚いています。1の回答にも書きましたが、本来はすべての学童保育は市が公的に設置運営すべきと考えます。保護者の金銭的負担は、民設であっても現在の公設の保育料+αに留めるべきです。(αは、民設として特色あるサービスに生じる経費の部分です。)物件探しを保護者に押し付けるのは、普通に考えてありえないことと思います。

3. 保護者負担の軽減のために

- 公設クラブと民設クラブの保育料格差は解消されるべきである
 経理・人事・労務など諸経費は保育にかかる経費とは別に予算化、支出されるべきである

(保護者負担の軽減についてお考えをお聞かせください)

民設クラブの内容にもよりますが、公設と同様のサービスであれば保育料に格差が生じてはいけなく考えます。民設の運営経費に生じる赤字を保護者が補填している、という捉え方をすれば、格差は大きな問題だと思います。運営にかかる諸経費も、公設であれば市の経費として当然支出するものを委託しているのですから、これも市が負担すべきです。

4. 人手不足解消のために

- 安心・安全の保育のために、職員は常勤複数体制を配置すべきである
 支援員の安定雇用のために、公費による処遇改善を進めるべきである
 職員の専門性を高めるために、研修をより充実し、質の向上を図るべきである
 行政主催・後援の合同募集や職員バンクなど、保育園と同等の職員確保策を実施すべきである

(人手不足の解消についてお考えをお聞かせください)

正直なところ行政に実効的な人材確保策を期待できると思えないのが残念なところです。専門性は研修も必要とは思いますが、何より必要なのは経験です。質の向上を求めには、長く勤める職員を増やすことが肝心だと思います。経験に応じて給料が上がっていくことも含め、処遇の改善が必要かと思えます。その経費は公費で賄うことが当然です。

5. ご本人のアピール、学童保育の保護者・支援員へのメッセージなどがございましたらお書きください

私は市立中学校(特別支援)の教員として学校の現場に長く携わってきました。学校教育の課題については状況を把握しているつもりですが、学童保育についてほとんど知らずにきてしまいました。最近、「さいたま市の学童の公設率が全国平均の半分」とか、立ち退きを迫られた学童が「移転先を探すのに保護者が不動産屋を回っている」などの状況を耳にし、これほどまで大きな問題を放置している市の姿勢に大きな疑問を感じていたところです。正直なところまだまだ勉強不足で状況を正確に把握できていないとは言えませんが、仮に市議として活動できるようになった際には真っ先に取り組みたい課題の一つだと感じています。さいたま市にはお金がないわけはありません。しかし私からみれば無駄な支出が多く、結果的に必要なことに回すお金がなくなっています。これは学童に限りませんが、市民の生活の足元を支える仕組みや事業を、国や他市にさががけて進めていくことが、さいたま市が真の意味で住みよい街と評価されることに繋がるのだと考えます。今学童を支えている当事者の皆さんには既に間に合っていることになりませんが、次の代のために、少しでも早く問題を解決していく必要があると思えます。

ご署名 中山 淳一

ありがとうございました。ご回答いただいたアンケートはこのまま公開させていただきます。

2023 さいたま市議会議員選挙 公開政策アンケート

2023年2月 さいたま市学童保育連絡協議会

日頃より学童保育にご理解、ご支援を頂きまして、ありがとうございます。

学童保育の今後の在り方についてご意見を伺い、今後の参考にさせていただくとともに、広く会員に知らせ、投票の参考とさせていただきますので、下記のアンケートにご協力ください。

学童保育の現状につきましては、別添の資料を参考にいただければ幸いです。

以下の項目にご賛同いただけましたら、□にチェックを入れてください。

1. さいたま市の委託金制度について / 安定した運営のために

- 学童保育は1クラブあたり40名以内の適正規模で継続的・安定的な運営が行われるよう十分な財政的支援が必要である

(委託金制度についてお考えをお聞かせください)

2. 新設・分離の支援を含めた学童保育施設の施策について

- 学校内や公的な施設を利用して運営される学童保育をより増やしていくべきである
- 施設の修繕、家賃をはじめとする施設維持の経費は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
- クラブを新設・分離・移転等における改修費用、移転費用などの経済的負担は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
- クラブを新設・分離・移転する際の物件探しについては、行政もできる限りのあっせんや提供等の役割を果たすべきである

(学童保育の新設・分離についてお考えをお聞かせください)

3. 保護者負担の軽減のために

- 公設クラブと民設クラブの保育料格差は解消されるべきである
- 経理・人事・労務など諸経費は保育にかかる経費とは別に予算化、支出されるべきである

(保護者負担の軽減についてお考えをお聞かせください)

4. 人手不足解消のために

- 安心・安全の保育のために、職員は常勤複数体制を配置すべきである
- 支援員の安定雇用のために、公費による処遇改善を進めるべきである
- 職員の専門性を高めるために、研修をより充実し、質の向上を図るべきである
- 行政主催・後援の合同募集や職員バンクなど、保育園と同等の職員確保策を実施すべきである

(人手不足の解消についてお考えをお聞かせください)

5. ご本人のアピール、学童保育の保護者・支援員へのメッセージなどがございましたらお書きください

私は2019年の統一地方選から「徹底的な子育て支援」を訴え、学童保育の拡充について政策提言を行ってきました。共働き社会が常態化して久しい日本では、学童保育なしに語れない社会となっています。しかし現状は（学童保育）運営側に対する支援は乏しく、予算拡充や多方面での支援が喫緊の課題です。先日も御協議会に伺った中でのお話で痛感しました。日本維新の会として、未来ある学童保育環境の整備に向けて、さいたま市に対し予算拡充を強力に求めてまいります。

さいたま市政対策委員 中央区担当 くすだしんご

ありがとうございました。ご回答いただいたアンケートはこのまま公開させていただきます。